



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

近畿地方における情報共有プロジェクトの取組状況

令和2年11月18日、19日
国土交通省 近畿地方整備局
河川部



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトリポートをとりまとめた。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

- 日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
- 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
- NPO法人気象キャスターネットワーク
- エフエム東京
- 全国地方新聞社連合会
- 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

- LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
- グーグル合同会社、ヤフー株式会社
- NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
- ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

- 一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

<市町村関係者>

- 新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

- 常総市防災士連絡協議会

<行政>

- 国土交通省水管理・国土保全局、道路局
- 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト
～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～
水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何が出来るか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～
地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～
河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～
住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～
登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、
「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～
テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報を与えられていた地区で多くの被災者発生。こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスメディア、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一貫性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

- <地域・行政>
新潟県見附市、常総市防災士連絡協議会、国土交通省水管理・国土保全局、道路局道路業務課 高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課
- <放送事業者・関連団体>
エフエム東京、日本放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟、気象キャスターネットワーク
- <新聞団体>
全国地方新聞社連合会
- <ネット・SNS事業者>
グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ
- <行政関連団体>
道路交通情報通信システムセンター、マルチメディア振興センター

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- 住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- 住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- 災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- 各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない。
- 平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- 隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何が出来るか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ

「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなブル型情報に簡単にシームレスに移移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、防災士、自治会の長等の地域の防災リーダーにならうの人に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさとの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

第5章 住民自らの行動に結びつける

新たな6つの連携プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DIMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイページ 一人一人が必要とする情報の提供へ
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の伝達によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民の避難行動のトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供【再掲】

⑤ 災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施

水害・土砂災害関連の記者発表内容や情報提供サイト等について、内容や用語が分かりやすいか、また、放送で使いやすいか等の観点から情報発信者である行政関係者と情報伝達者である気象キャスター等が連携して定期的に点検を行い、結果を踏まえて用語や表現内容の改善を図る。



⑫ 天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説

行政機関と気象キャスターとの平常時からの連携を強化し、梅雨や台風シーズン期の平時の天気予報や気象情報の放送時に、気象キャスターがその地域に根ざしたハザード情報、リスク情報、水害・土砂災害情報等、河川の特徴や観測所の見方等を解説する。



3

- 気象キャスターによる「川の防災情報」の紹介および活用方法などの解説。
- 近畿地方メディア連携協議会において、共同勉強会(基礎編)を開催。

○ 関西テレビ放送 気象キャスターによる「川の防災情報」の解説

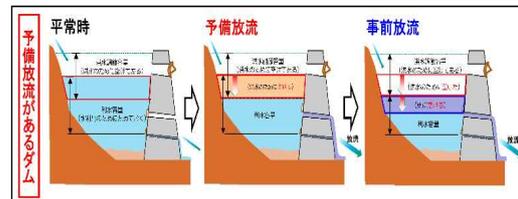


YouTube : <https://www.ktv.jp/news/feature/20200715/>
『国土交通省の防災ポータルサイト・川の防災情報の使い方』

- 参画機関を対象に水害情報・気象情報等について意見交換を実施(令和2年7月末)
- 治水対策の考え方、河川に関する用語について紹介

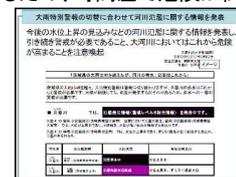
● 既存ダムの洪水調節機能強化

利水ダムを含めた既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取組(利水容量の洪水調節への活用や事前放流)について説明。



● 大雨特別警報の解除後の氾濫に対する注意喚起

大雨特別警報の「解除」を安心情報と捉えた住民が自宅に戻った後に、時間差で氾濫が発生する可能性があるため、時間差で危険が高まることを注意喚起する新しい取組を紹介。



○ 関西テレビ放送 地域における防災情報の積極的解説 流域治水「上野遊水地(木津川上流)」



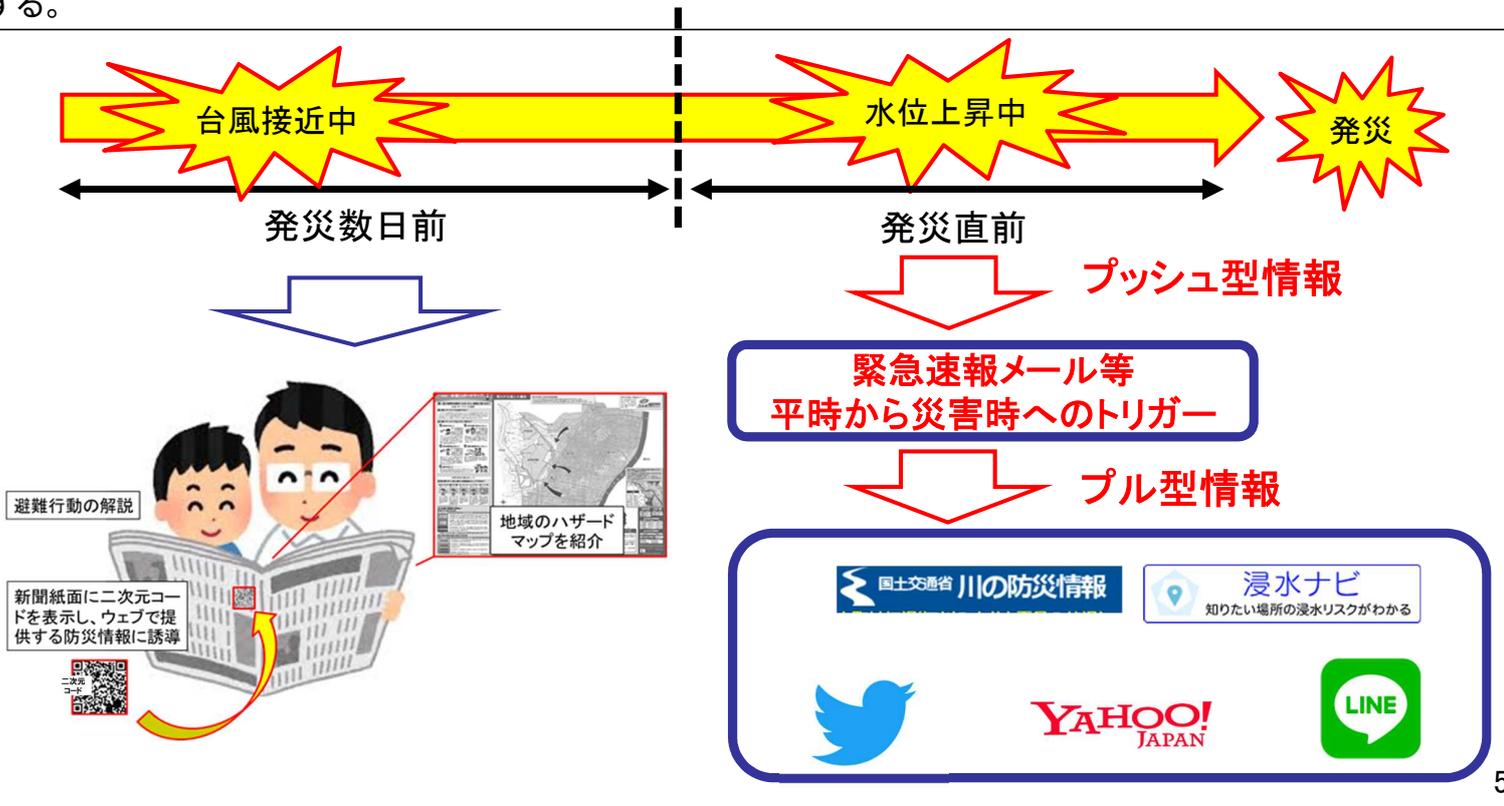
今後の予定

- 引き続き、行政関係者と報道関係者(記者、キャスター含む)との意見交換会(共同勉強会)等を概ね年2回(出水期前後)に開催し、解説に活かす。

4

⑦⑲ 災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

台風接近の状況下など住民の関心が高まりつつある時点では、避難行動を解説する記事の掲載や、ハザードマップや災害情報ポータルサイトの紹介を行い、一方で、発災直前には、緊急速報メール等のトリガー情報としてより詳細なプル型のネット情報に誘導して危険情報を的確に伝えるなど適時適切でシームレスな情報を提供する。



○ 平時(発災数日前)には、住民に事前の備えについて注意喚起するとともに、出水時(発災直前)には、ダム放流状況や河川の増水状況をリアルタイムに情報発信。

- 全国地方新聞社連合会加盟各社による公告掲載
2次元コードから「ハザードマップ」や「川の防災情報」等に誘導

The graphic is titled "大雨・洪水の時に、慌てないために" (To not panic during heavy rain and flooding). It features a "My Timeline" (マイ・タイムライン) section with a checklist:

- 台風発生 (Typhoon occurs):** Check the typhoon's path for the future.
- 台風接近 (Typhoon approaching):** Re-check hazard maps and evacuate with necessary items.
- 雨や風がひどくなる (Heavy rain/wind):** Stay in a safe place, check evacuation routes, and check local evacuation information.
- 川の水位がだんだん増える (River water level rises):** Evacuate to a safe place and start evacuation routes.
- 氾濫発生 (Flooding occurs):** Evacuate!

Other sections include "Is my home a safe place?", "Check current river information", and "Hazard map for my area".

- 出水時には、リアルタイムで情報を発信 (注意喚起)

The tweet is from the National River Disaster Information Center (@mit_kinokawa) dated October 9, 2022. It reports on the discharge of the Oki Dam (大滝ダム) at 117.28 m³/s at 14:00 on October 9. It notes that due to the impact of Typhoon No. 14, discharge is expected to increase further. A photo shows water being discharged from the dam.

ダム放流に関する注意喚起
令和2年10月
(台風第14号)

The tweet is from the National River Disaster Information Center (@mit_kizujyo) dated October 9, 2022. It reports on the approach of Typhoon No. 14 (台風第14号) and notes that the water level of the Sagami River (名張大橋) is expected to rise. It provides a link to the river disaster information page for more details. A photo shows the Sakami River bridge.

河川増水に関する注意喚起
令和2年10月
(台風第14号)

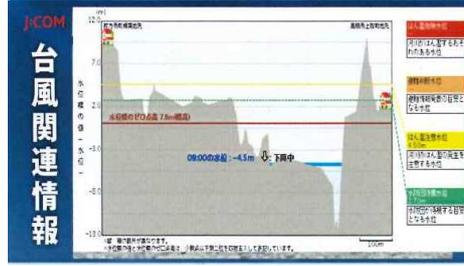
10月8日掲載(神戸新聞、京都新聞)
10月9日掲載(産経新聞、福井新聞、奈良新聞)

今後の予定

- 引き続き、あらゆる媒体を介して、水害リスクや防災気象情報、災害情報などを住民に発信する。
- どのような情報の発信、共有の仕方が適切か、ニーズに対応できるよう検討を進める。

⑧ 地域防災コラボチャンネルの普及促進

ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、コミュニティFM等のラジオ放送からの音声放送や国土交通省の河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送により、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる。



河川監視カメラ映像等を活用したテレビ放送イメージ

整備局	該当事務所	ケーブルテレビ事業者
北海道	帯広開発開発建設部	株式会社帯広シティーケーブル
東北	秋田河川国道事務所	秋田ケーブルテレビ株式会社
関東	京浜河川事務所	イツ・コミュニケーションズ株式会社
	利根川上流河川事務所 下館河川事務所	ケーブルテレビ株式会社
北陸	千曲川河川事務所	株式会社インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ
	高田河川国道事務所	上越ケーブルビジョン株式会社
中部	木曾川上流河川事務所	シーシーエヌ株式会社
	豊橋河川事務所	株式会社キャッチネットワーク
近畿	猪名川河川事務所 淀川河川事務所	株式会社ベイ・コミュニケーションズ 株式会社ジュピターテレコム (近畿整備局エリア内)
	中国	太田河川事務所
四国	日野河川事務所	株式会社中海テレビ放送
	野村ダム管理所	西予CATV株式会社
九州	大洲河川国道事務所、 山島坂ダム工事事務所	株式会社ケーブルネットワーク西瀬戸
	延岡河川国道事務所	株式会社ケーブルメディアワイワイ
	武雄河川事務所	株式会社ケーブルワン

地域防災コラボチャンネル
参加事業者

- ベイ・コミュニケーションでは、従前から放送を開始していた猪名川エリアに加え、新たに淀川・大和川を対象に放送エリアを拡大(令和2年9月)。
- ジュピターテレコムでは、淀川・大和川・猪名川・紀の川エリアを対象に放送を開始(令和2年9月)。
- 九頭竜川ダム統合管理事務所では、大野ケーブルテレビにダム情報・管内水文情報を映像で提供する予定(令和2年度内)。



ニュース番組内で河川状況等を報道
＜(株)ジュピターテレコム＞

専用チャンネルで河川カメラ映像を放送
＜(株)ベイ・コミュニケーション＞

今後の予定

- 地域のケーブルテレビ事業者とコラボする範囲を拡大し、防災情報を住民に届ける。

ダム諸量等の伝送映像を放送予定
(①～③の映像が順次切り替わる)
＜(株)大野ケーブルテレビ＞

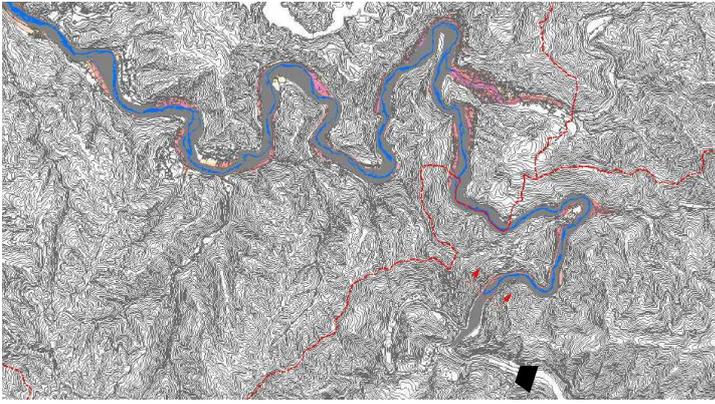
⑩ ダム下流部のリスク情報の共有

地域のリスク情報を充実させるものとして、ダム下流部において、想定最大規模降雨により当該河川が氾濫した場合の浸水想定図の作成・公表等を通じ、住民等に対して平常時からリスク情報を提供し、洪水時における住民等の円滑かつ迅速な避難の確保等を図る。

⑪ ダムの状況に関する分かりやすい情報提供

ダム放流量や貯水池への流入量等の情報に加え、貯水位の状況、ダム下流河川の状況、カメラ映像等の情報をテレビ等のメディアを通じて住民に提供する。

Before		After	
貯水位 (m)	369.03	貯水位 (m)	369.03
全流入量 (m³/s)	501.31	全流入量 (m³/s)	501.31
全放流量 (m³/s)	13.21	全放流量 (m³/s)	13.21
時間雨量 (mm)	20.1	時間雨量 (mm)	20.1
累加雨量 (mm)	45.6	累加雨量 (mm)	45.6



大滝ダム下流の浸水想定区域図

真名川ダム情報 12月31日15時40分

貯水位 (m): 369.03

全流入量 (m³/s): 501.31

全放流量 (m³/s): 13.21

時間雨量 (mm): 20.1

累加雨量 (mm): 45.6

真名川ダムの情報ページ(※現在は自治体にのみ配信)

- 九頭竜ダム及び真名川ダム下流水害リスク図を公表(令和2年8月)。
- 天ヶ瀬ダムでは、ダム及びダム下流河川の状況(ダム放流・流入量、貯水位、下流河川水位、CCTV画像)を分かりやすく情報発信するため、ホームページをリニューアル(令和2年5月)。

○ 九頭竜川ダム統合管理事務所HPより

https://www.kkr.mlit.go.jp/kuzuryu/sui_risk/index.php

○ 淀川ダム統合管理事務所HPをリニューアル

<https://www-1.kkr.mlit.go.jp/yodoto/index.php>

直轄2ダム(九頭竜川・真名川ダム)の水害リスク図公表

公表するダム下流水害リスク図

想定し得る最大規模の降雨によって浸水することが想定される範囲と水深、その時の浸水継続時間を示した図を公表します。

浸水想定水深区分

- 5.0m以上: 危険な浸水
- 3.0m以上: 浸水発生
- 0.5m以上: 1階浸水
- 0.5m以下: 浸水発生(1階未満)

九頭竜川水系九頭竜川 九頭竜ダム下流水害リスク図(想定最大規模)

真名川水系真名川 真名川ダム下流水害リスク図(想定最大規模)

淀川ダム統合管理事務所

緊急情報・ダム放流情報

2019年12月13日(金) 09:47 現在

現在、緊急情報はありません。

＜淀川水系の河川＞

- 天ヶ瀬ダム
- 新田川
- 新田川(一級河川)
- 新田川(二級河川)
- 新田川(三級河川)
- 新田川(四級河川)
- 新田川(五級河川)
- 新田川(六級河川)
- 新田川(七級河川)
- 新田川(八級河川)
- 新田川(九級河川)
- 新田川(十級河川)

ダム諸量の把握

天ヶ瀬ダム

2013/09/16 1:00

流入量: 957.48m³/s

貯水量: 72.77m

下流水位情報

ダム・下流カメラ情報

ダム下流河川の水位状況の把握

天ヶ瀬ダムおよび宇治川の水位状況

インパクトあるダム画像

天ヶ瀬ダム状況

2019年12月04日(水) 14:00 現在

貯水位: 66.71m

流入量: 22.41m³/s

放流量: 19.89m³/s

CCTV画像

今後の予定

- 次年度出水期に向け、掲載情報等について報道関係者と連携し、住民への周知を図る。

⑬ テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進

「逃げ遅れゼロ」の実現のため、テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携して、一人一人の災害時の防災行動計画（「マイ・タイムライン」）の検討の手引きや策定ツールを全国で共有するとともに専門家を紹介する等により、「マイ・タイムライン」の普及拡大を図る。

○マイ・タイムラインとは？
災害状況の変化に応じて自分自身の家族構成や生活環境に応じた“自分の逃げ方”のような防災行動を住民一人一人があらかじめ検討し、とりまとめたもの。



避難行動に必要な情報の例

- 地区の特性
- 過去の水害
- 地形の特徴
- 最近の雨の降り方と傾向
- 浸水想定
- 避難行動を判断する時に有効な情報
 - ・台風・降雨・河川・避難情報等
- 情報を知る手段
 - ・テレビ、ラジオ、Webサイト、スマートフォン

知る
気づく
考える

「マイ・タイムライン」

※「マイ・タイムライン検討の手引き」より
(鬼怒川・小貝川下流域大規模氾濫に関する減災対策協議会)

検討の進め方

ステップ1 自分たちの住んでいる地区の洪水リスクを知る

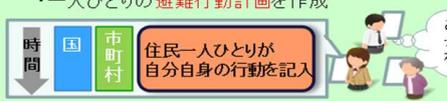
- ・過去の洪水を知る
- ・地形の特徴を知る
- ・水害リスクを知る

ステップ2 洪水時に得られる情報を知り、タイムラインの考え方を知る

- ・洪水時に得られる情報とその読み解き方を知る
- ・タイムラインの考え方を知る
- ・洪水時の自らの行動を想定

ステップ3 マイ・タイムラインの作成

- ・一人ひとりの避難行動計画を作成



テレビ、ラジオ、ネットメディアと連携

- ・検討の手引き
- ・作成支援ツール等

等を共有

○マイ・タイムラインの作成方法



取組・支援

- ・水災害について豊富な知見を有する専門家
- ・マイ・タイムラインの進め方をサポートする人材(マイ・タイムラインリーダー等)

- 住民自らが避難するきっかけや地域の避難先・ルートなどを確認するとともに、地域として確実に避難するための共通認識をとりまとめ、共有することを目的にワークショップを行う。
- モデル地区でのワークショップを通じて得られた知見、資料をとりまとめ、市町村へ周知・展開を図る。

■みんなで逃げよう (MiNi) ワークショップ

—「防災マップ」・「マイ・タイムライン」・「地域の約束」を作ろう!—

1. ワークショップのテーマ及び実施内容

- ワークショップは2回/地区実施
- 対象は自治会役員や民生委員、地域住民

テーマ	実施内容
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害リスクの確認 ・個人の避難行動の検討 ・地域の水害リスクの説明 ・分散避難を考慮した安全な避難場所、避難方法、避難ルート、危険個所の点検 ・防災マップの作成 ・マイ・タイムラインを用いた個人の避難行動の検討
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の避難ルールの検討 ・地域で避難を支援するにあたっての課題の検討 ・地域の支援行動の検討を行い、取りまとめ・共有

2. 実施地域と日程

地区	日程
和歌山県橋本市	第1回 12/19(土) 第2回 1/16(土)

※他2地区現在調整中

■姫路河川国道事務所「マイ・タイムライン講習会」を実施

- 9月25日(金):兵庫県域メディア連携協議会構成員向け
- 9月26日(土):加古川流域の地域住民対象



- 【内容】
- ・加古川市総合防災マップの説明
 - ・マイ・タイムライン作成

9月26日(土)の様子

今後の予定

- ワークショップで得られた知見や資料をひな形としてとりまとめる。
- 他地域へ向けた周知・広報を展開する。

⑮ スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

既存のスマートフォン防災アプリやSNSを使って、利用者自らがあらかじめ災害時に必要となる情報を登録しておくことで、発災時には、利用者は直接必要な災害情報を得られる。このような機能の活用促進に向けて、行政とメディアの災害情報コンテンツにおける連携を強化する。



防災アプリの活用 (NHK, Yahoo!)



Twitterのリスト機能を利用して、防災情報をまとめて取得

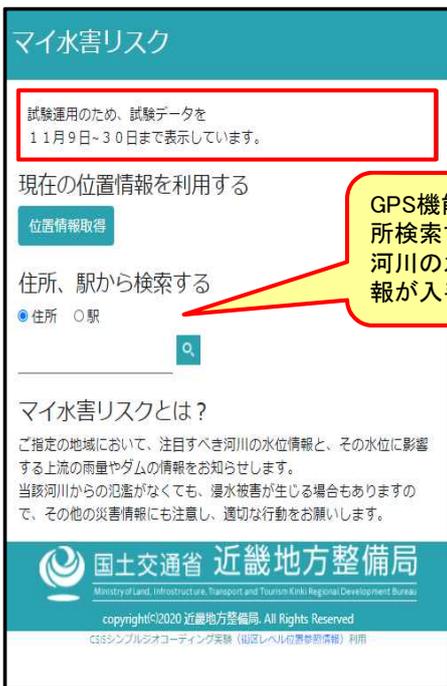


LINEニュースから避難情報を取得



○ 個人にとって必要な情報を容易に取得できるツールとして、マイ水害リスク(試行版:大阪府域版)を構築(令和2年11月)。

○ マイ水害リスク(試行版:大阪府域版)を構築



GPS機能を活用したり、住所検索することで、最寄り河川の水位情報や雨量情報が入手できます。



地点条件検索から、最も近い水位観測所の水位データ等が危険度レベルと合わせて把握できます。

グラフをクリックすると「川の防災情報」で提供している横断面データや浸水想定区域図データが閲覧できるようにリンクを貼っています。

水位画面については、出水時の表示を確認できるよう試験データを表示しています。(11月9日～30日まで)
※ただし、リンク先の「川の防災情報」は現時点のもの。

今後の予定
○ 11月末までの期間で報道関係者に使用状況を確認

⑬ 河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

リアリティーのある気象の状況や河川の状況を住民一人一人に伝達するため、河川監視カメラを活用し、通常の文字情報に加え、画像・映像によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信を行う。



【試験配信】近畿地方整備局 主要河川映像 1カ所【Live】

限定公開

1人が視聴中

👍 0 🗣️ 0 ➡️ 共有 🔄 保存 🚩 ...

近畿地方整備局河川部youtubeによる河川監視カメラ映像配信

水系	河川名	カメラ所在地	CCTV名称
由良川水系	由良川	京都府福知山市	猪崎
淀川水系	桂川	京都府京都市	渡月橋上流
	淀川	大阪府枚方市	淀川河川事務所2
	木津川	京都府八幡市	上津屋橋
	猪名川	大阪府池田市	小戸
名張川	名張川	三重県名張市	名張大橋
	野洲川	滋賀県野洲市	野洲川水位流量観測所
大和川水系	大和川	奈良県大和郡山市	板東
	大和川	大阪府堺市	遠里小野
円山川水系	円山川	兵庫県豊岡市	立野大橋
加古川水系	加古川	兵庫県小野市	大島
揖保川水系	揖保川	兵庫県宍粟市	山第二
紀の川水系	紀の川	和歌山県和歌山市	湊
新宮川水系	熊野川	和歌山県新宮市	熊野大橋
九頭竜川水系	九頭竜川	福井県福井市	福井市中角付近
北川水系	北川	小浜市高塚	小浜市高塚付近

河川監視カメラ映像配信箇所一覧

- 近畿地方整備局河川部のYouTube公式アカウント「国土交通省近畿地方整備局水災害予報センター」において16チャンネル66箇所河川監視カメラ映像を配信。
- 平時のYouTube映像閲覧回数に比べ、出水時は閲覧回数が上昇。



YouTubeによる河川監視カメラ映像配信状況
水防団待機水位超過(10月10日10時50分頃 ピーク水位2.0m)

【Live】大和川 佐保川 曾我川

近畿地方整備局
YouTubeサイト



今後の予定

- 次期出水期に向けて報道関係者と連携し、住民への周知を図る。

事務所名	河川名	チャンネル名	閲覧回数 (8日)	閲覧回数 (9日)	閲覧回数 (10日)
福知山河川国道事務所	由良川	近畿地方整備局 由良川水系	12	11	3
淀川河川事務所	桂川	近畿地方整備局 淀川水系 桂川	54	110	61
	宇治川	近畿地方整備局 淀川水系 宇治川	156	320	162
	淀川	近畿地方整備局 淀川水系 淀川	46	193	79
木津川上流河川事務所	木津川	近畿地方整備局 淀川水系 木津川	24	86	10
	名張川	近畿地方整備局 淀川水系 名張川	24	86	10
	宇陀川				
	服部川				
猪名川河川事務所	猪名川	近畿地方整備局 淀川水系 猪名川	94	144	52
	湊川				
琵琶湖河川事務所	野洲川	近畿地方整備局 淀川水系 野洲川 瀬田川	22	66	31
大和川河川事務所	大和川	近畿地方整備局 大和川水系	249	1,645	158
	佐保川				
	曾我川				
豊岡河川国道事務所	円山川	近畿地方整備局 円山川水系	8	16	3
	奈佐川				
	出石川				
姫路河川国道事務所	加古川	近畿地方整備局 加古川水系	28	44	20
	万願寺川	近畿地方整備局 揖保川水系	11	12	5
	揖保川				
和歌山河川国道事務所	林田川				
	紀の川	近畿地方整備局 紀の川水系	166	567	115
紀南河川国道事務所	貴志川	近畿地方整備局 新宮川水系	71	277	26
	熊野川				
福井河川国道事務所	市田川	近畿地方整備局 九頭竜川水系	9	6	9
	相野谷川				
	九頭竜川				
姫路河川国道事務所	日野川	近畿地方整備局 北川水系	3	11	4
	北川	近畿地方整備局 東播海岸	25	67	36

河川監視カメラ映像閲覧回数(10月8~10日)

⑩ 水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオなどのメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。



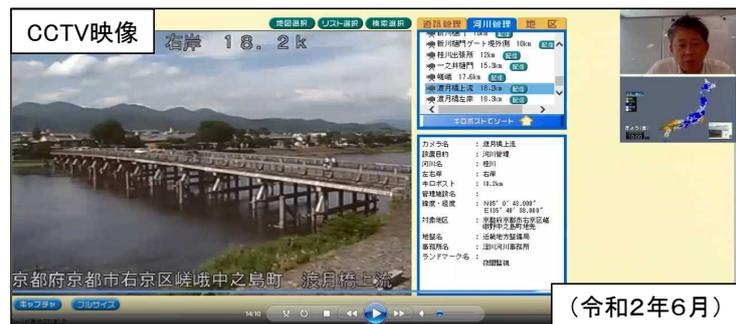
国土交通省職員による解説事例
 (平成28年台風10号(平成28年8月30日 放映))

近畿地方整備局 専門家による解説デモ状況

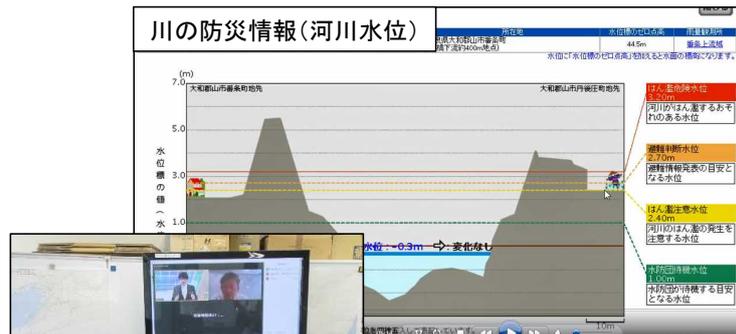


- NHK大阪放送局や関西テレビ、読売テレビと連携して、Web会議システムを活用した中継訓練を実施(専門家による解説)。
- 読売テレビでは、防災情報コンテンツを活用した報道訓練を実施。

○ NHK大阪放送局とのZoomを用いた中継訓練



○ 読売テレビにおける災害シミュレーション報道訓練



今後の予定

- 引き続き、切迫性を効果的に伝えるため、適時訓練を実施する。

⑳ 新聞等の紙メディアとネットメディアの連携

台風接近時等のタイミングで、避難行動を解説する記事の掲載と合わせて、二次元コードを新聞紙面に表示して災害情報サイトにリンクさせるなど、紙面からネット情報に導く。

㉑ テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導

災害時に、災害情報サイトへリンクする二次元コードをテレビ画面等に掲載することで、住民が容易にネット上の災害情報ページにアクセスして必要な情報をシームレスに取得できる環境を構築する。

㉒ 様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用

各メディアの災害報道において、行政機関の災害情報サイトを活用してもらうとともに、各メディアのホームページ等においても、災害情報サイトへのリンクを掲載してもらうなど、災害情報の相互活用を促進する。

川の防災情報サイト

「川の防災情報」サイトにおいて、河川水位、レーダー雨量及びリアルタイムの川の画像等を、パソコンやスマートフォンで閲覧が可能。

二次元コード

GPS機能により、即座に自分がいる場所の状況を表示可能

パソコン <http://www.river.go.jp/>
スマートフォン <http://www.river.go.jp/>

- 気象キャスターによる「川の防災情報」の紹介および活用方法などの解説し、YouTubeで公開。
- 令和2年10月、災害情報サイトにリンクする二次元コードを新聞5紙において掲載。

○ 毎日放送「川の防災情報」の解説



YouTube : <https://www.youtube.com/watch?v=PRpitif9PFU&list=PLAaaq2rozuzkC4LWXbALBug1fWgyNQqV&index=19>
「身を守るために自ら確認を！『国土交通省HP』水害・土砂災害情報の確認方法を動画で解説」

○ 関西テレビ放送「川の防災情報」(スマホ版)の解説



YouTube : <https://www.ktv.jp/news/feature/20200715/>
「『あなたが今いるところは大丈夫？』防災情報が『1画面でまるわかり』便利な国土省HPの使い方を気象予報士・片平敦が解説～カンテレ「報道ランナー」」

- 全国地方新聞社連合会加盟各社による公告掲載
2次元コードから「ハザードマップ」や「川の防災情報」等に誘導

大雨・洪水の時に、慌てないために

国土交通省

我が家のタイムライン

マイ・タイムラインをつくらう!

自宅は安全な場所? 現在の河川情報を確認

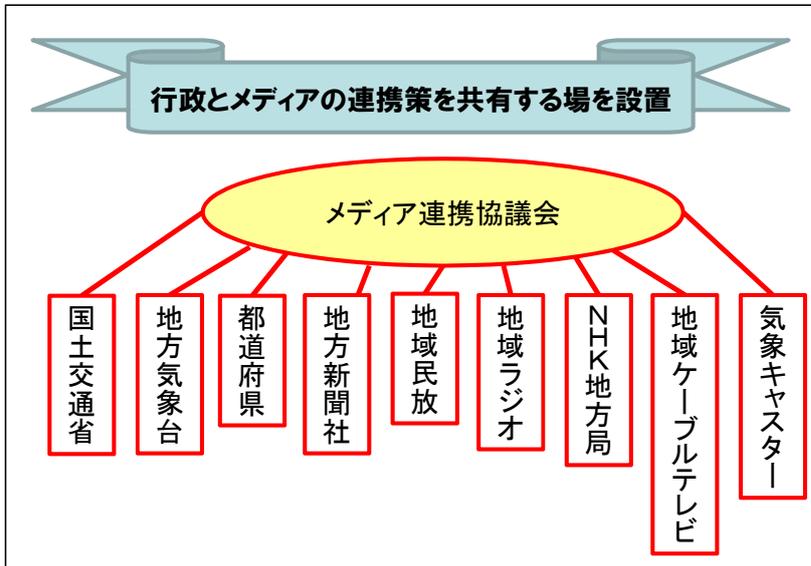
今後の予定

- 引き続き、新聞やテレビ等から災害情報サイトにリンクさせ、災害情報の相互活用を促進する。

10月8日掲載(神戸新聞、京都新聞)
10月9日掲載(産経新聞、福井新聞、奈良新聞)

③〇 地方におけるメディア連携協議会の設置

本プロジェクトのような全国的な連携とは別に、地方におけるメディア連携協議会を、例えば、地域に既に設置されている大規模氾濫減災協議会の下部組織に設置し、地方毎のメディア関係者（地方紙、地域CATV、地域ラジオ、NHK地方局、地域民放等）の参加の下、関係者の連携策と情報共有方策の具体化を検討する。また、メディアも連携した防災訓練を実施し、地域の取組を強化する。



令和元年5月
宮城県域での協議会

地域（開催予定）	
4月	17日 福島県
5月	20日 宮城県
6月	6日 愛知県、岐阜県 12日 近畿ブロック 25日 三重県 下旬 北海道

※以降、順次開催予定

○ 近畿管内の河川事務所において、地域メディア連携協議会及び意見交換会等を開催。

担当事務所	地域	開催日
福知山河川国道事務所	京都	R 2.7.2
		R 2.9.7
豊岡河川国道事務所	兵庫	R 2.7.2
姫路河川国道事務所	兵庫	
猪名川河川事務所	兵庫（大阪）	R 2.9.16
琵琶湖河川事務所	滋賀	
淀川河川事務所	大阪・京都	R 2.7.14
木津川上流河川事務所	三重	R 2.8.5
		R 2.8.6
		R 2.9.15
		R 2.9.17
和歌山河川国道事務所	和歌山・奈良	R 2.9.24
紀南河川国道事務所	和歌山・三重	R 2.8.27
		R 2.9.28

○ 兵庫県域メディア連携協議会を発足（令和2年7月）



- < 参画機関 >
- テレビ（5社）
 - 新聞（9社）
 - ラジオ（3社）
 - ケーブルTV（2社）

○ 福知山記者クラブを対象に 福知山河川国道事務所主催の現場説明会を開催（令和2年7月）



由良川の治水対策についての説明



i-Construction導入経緯についての説明

今後の予定

- 引き続き、各地域に沿った災害情報を住民へ提供
するよう報道関係者と連携を図る。